

対応状況報告書

大 学 名：東京外国語大学

評価実施年度：令和元年度

報告年度：令和4年度

対象となる基準	基準6－4
改善を要する点	○ 授業期間を13週とし、不足する授業時間を2週分のアクティブ・ラーニングによる学習によって補うというTUFSCクォーター制において、15週にわたる期間を単位として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果の組織的な検証が不十分である。
対応状況	<p>「改善を要する点」として指摘された事項を踏まえて、TUFSCクォーター制の導入以前と以後の教育効果の検証を、組織的に行った。</p> <p>具体的には、総合戦略会議に置かれた機能別オフィスである教育アドミニストレーション・オフィスのもとに、「アクティブ・ラーニング授業回に係る教育効果等検証WG」を設置し、同WGを中心として、教育効果の検証を行った。</p> <p>※詳細は、「TUFSCクォーター制導入以後の教育効果等の検証について」を参照のこと。</p> <p>組織的且つ継続的な検証を行った結果、15週にわたる期間を単位として授業を行っていたTUFSCクォーター制導入以前（2014年度以前）と以後（2015年度以降）の各種データの比較に基づき、「同等以上の十分な教育効果」が確認された。</p> <p>【根拠資料・データ】</p> <p>01_【検証】TUFSCクォーター制の導入以後の教育効果等について</p> <p>02_TUFSCクォーター制導入以後の教育効果等の検証について</p> <p>03_関係会議（教育A0及びアクティブ・ラーニング授業回に係る教育効果等検証WG）議事要旨</p>